

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部監理課長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	10,613	11,958	22,899
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	91	19	267
四半期(当期)純利益	(百万円)	199	21	605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	198	20	680
純資産額	(百万円)	6,957	7,459	7,439
総資産額	(百万円)	15,914	17,728	17,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.57	0.28	7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.7	42.1	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	261	376	1,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	3	33
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111	88	220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,213	6,773	6,305

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.27	0.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に企業の設備投資や個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の進行及び長引くデフレの影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連39億7千5百万円（前年同四半期比7.5%増）、建築関連115億7千9百万円（前年同四半期比52.6%増）、兼業事業2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、合計で157億9千5百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

売上高は、土木関連34億6千7百万円（前年同四半期比15.9%増）、建築関連82億5千1百万円（前年同四半期比11.5%増）、兼業事業2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、合計で119億5千8百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

繰越高は、土木関連52億6千2百万円（前年同四半期比1.8%減）、建築関連128億7千4百万円（前年同四半期比70.2%増）となり、合計で181億3千6百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮等による売上総利益の改善努力により、前年同四半期に比べ1億7百万円改善され2千2百万円（前年同四半期は営業損失8千5百万円）の営業利益となりました。経常損益は1千9百万円（前年同四半期は経常損失9千1百万円）の経常利益となりました。

四半期純損益は、前期と同様の特別利益の計上がないため、前年同四半期に比べ1億7千7百万円減少し2千1百万円（前年同四半期比89.2%減）の四半期純利益となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ2億7千6百万円増加し39億7千5百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億7千5百万円増加し34億6千7百万円（前年同四半期比15.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し2億8千8百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ39億9千万円増加し115億7千9百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ8億5千2百万円増加し82億5千1百万円（前年同四半期比11.5%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千2百万円増加し3億5百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し5千4百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（4億6千8百万円）や受取手形・完成工事未収入金等（2億1千7百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し177億2千8百万円（前期比3.6%増）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（9億7千9百万円）の増加や未成工事受入金（2億1千8百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し102億6千9百万円（前期比6.3%増）となりました。

純資産は、四半期純利益2千1百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し74億5千9百万円（前期比0.3%増）となりました。

自己資本比率は、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し42.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円増加し67億7千3百万円（前期比7.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億7千6百万円（前年同四半期は2億6千1百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加7億7千万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2億1千7百万円及び未成工事受入金の減少2億1千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前年同四半期は2千6百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8千8百万円（前年同四半期は1億1千1百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入による収入と短期借入金の返済等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、震災復興関連を中心に受注の増加が見込まれるものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢の継続や価格競争が更に激化するなど、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、直面する厳しい事業環境に対応しながらグループ一丸となって利益の向上に邁進してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,926	3.77
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,885	2.42
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	1,611	2.07
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,300	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,256	1.61
株式会社ヤマダ電機	高崎市栄町1番1号	1,000	1.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	954	1.22
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	828	1.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	678	0.87
計		15,624	20.13

(注)所有株式数は千株未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,318,000	77,318	同上
単元未満株式	普通株式 237,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,318	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	51,000		51,000	0.07
計		51,000		51,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,385	6,853
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,379	1 5,597
未成工事支出金	36	149
材料貯蔵品	103	98
その他	386	269
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	12,279	12,954
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,415	1,381
土地	2,847	2,847
その他(純額)	190	175
有形固定資産合計	4,452	4,404
無形固定資産	47	45
投資その他の資産		
投資有価証券	254	252
破産更生債権等	1,669	1,661
その他	70	72
貸倒引当金	1,669	1,661
投資その他の資産合計	324	325
固定資産合計	4,824	4,774
資産合計	17,103	17,728
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 5,220	2 6,200
短期借入金	992	965
未成工事受入金	1,271	1,053
完成工事補償引当金	3	2
賞与引当金	78	77
工事損失引当金	40	22
債務保証損失引当金	137	134
その他	593	395
流動負債合計	8,338	8,852
固定負債		
長期借入金	-	128
長期未払金	577	549
繰延税金負債	43	42
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	88	89
その他	100	90
固定負債合計	1,325	1,416
負債合計	9,664	10,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,616	2,637
自己株式	3	3
株主資本合計	6,546	6,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	891
純資産合計	7,439	7,459
負債純資産合計	17,103	17,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,613	11,958
売上原価	10,080	11,310
売上総利益	533	648
販売費及び一般管理費	2 618	2 626
営業利益又は営業損失()	85	22
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	2	3
保険配当金	-	2
その他	5	4
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	14	13
支払手数料	1	-
その他	-	0
営業外費用合計	16	13
経常利益又は経常損失()	91	19
特別利益		
固定資産売却益	2	8
最低責任準備金精算に伴う影響額	3 315	-
貸倒引当金戻入額	6	4
債務保証損失引当金戻入額	1	3
特別利益合計	325	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	234	35
法人税、住民税及び事業税	34	14
法人税等合計	34	14
少数株主損益調整前四半期純利益	199	21
四半期純利益	199	21

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199	21
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	198	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234	35
減価償却費	59	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	6
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	16	1
工事損失引当金の増減額（は減少）	3	17
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	1
破産更生債権等の増減額（は増加）	30	7
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	14	13
売上債権の増減額（は増加）	1,603	217
未成工事支出金の増減額（は増加）	74	113
たな卸資産の増減額（は増加）	7	4
仕入債務の増減額（は減少）	2,375	770
未成工事受入金の増減額（は減少）	125	218
その他	176	108
小計	211	421
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	32	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	261	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35	5
有形固定資産の売却による収入	11	11
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24	59
長期借入れによる収入	-	160
長期借入金の返済による支出	80	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399	468
現金及び現金同等物の期首残高	4,612	6,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,213	6,773

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>当社は、第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結いたしました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(株)タカラレーベン	120百万円	(株)タカラレーベン	277百万円
計	120百万円	計	277百万円

2 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	245百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	26 "	16 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 受取手形	28百万円	17百万円
2 支払手形	10 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありません。

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	261百万円	275百万円
退職給付費用	11 "	13 "
減価償却費	43 "	40 "

3 3 最低責任準備金精算に伴う影響額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
最低責任準備金精算に伴う影響額	315百万円	百万円

最低責任準備金精算時に生じた差額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,293百万円	6,853百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80 "	80 "
現金及び現金同等物	4,213百万円	6,773百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,992	7,398	223	10,613	10,613		10,613
セグメント間の内部売上高又は振替高			156	156	156	156	
計	2,992	7,398	379	10,770	10,770	156	10,613
セグメント利益	229	252	102	584	584	51	533

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去51百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,467	8,251	239	11,958	11,958		11,958
セグメント間の内部売上高又は振替高			150	150	150	150	
計	3,467	8,251	389	12,108	12,108	150	11,958
セグメント利益	288	305	100	693	693	45	648

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去45百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「土木関連」及び「建築関連」に区分しておりましたが、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「建築関連」、「土木関連」及び「兼業事業」のセグメント区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

連結会計年度末日の長期借入金残高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	160	163	3	(注)2

(注)1. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円57銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	199	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	199	21
普通株式の期中平均株式数(株)	77,558,864	77,555,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。